

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 計画期間1年度目（令和4年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
原油(コンテナメントを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL	
コンテナメント(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL	
ガソリン	工場等	kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL	
	自動車等	0.0	kL	34.6	GJ/kL	1	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL	
灯油	2.7	kL	36.7	GJ/kL	98	0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL	
軽油	工場等	kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL	
	自動車等	0.4	kL	37.7	GJ/kL	14	0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等	kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL	
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等	kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t	
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t	
液化石油ガス(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³	
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除く)		千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³	
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t	
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t	
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t	
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t	
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³	
転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³	
都市ガス(東邦ガス)	工場等	105.8	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	4,759	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	242
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計					4,872			250	
他人から供給された電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂
電気事業者(中部電力)	昼間	1,014.8	千kWh	9.97	GJ/千kWh	10,118	0.379	t-CO ₂ /千kWh	385
	夜間	240.8	千kWh	9.28	GJ/千kWh	2,234	0.379	t-CO ₂ /千kWh	91
その他電気事業者(事業者名) テス・エンジニアリング	昼間	1,126.5	千kWh	9.97	GJ/千kWh	11,231	0.538	t-CO ₂ /千kWh	606
	夜間	250.3	千kWh	9.28	GJ/千kWh	2,323	0.538	t-CO ₂ /千kWh	135
その他電気事業者(事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者(事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計					25,906			1,217	
合計					⑦ 30,779			⑧ 1,466	
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計					⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					794			kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					1,466			t-CO ₂	

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	48,999.70	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	1	
軽油	2	
L P G	0	
天然ガス	0	
電気	0	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道	0	両
船舶	0	隻
航空機	0	機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

原単位の指標	数量	単位

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー 等の種類	他のものへの 供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000379	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 5 年 7 月 31 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市中村区稲葉地町7-1
氏 名 学校法人 同朋学園
理事長 伊藤 豊嗣

(代理者) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称	ガッコウホウジン ドウホウガクエン ナゴヤキャンパス 学校法人 同朋学園 名古屋キャンパス			
工場等の所在地	名古屋市中村区稲葉地町7-1			
業種等	業 種	教育、学習支援業		
	業務部門における建築物の主たる用途	学校		
事業の概要	教育			
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	本部事務局	
		住 所	〒 453 - 8540 名古屋市中村区稲葉地町7-1	
	担当者氏名	池田 雄一郎		
	電話番号等	電話番号	052-411-1111	
		ファクシミリ番号	052-411-1118	
		電子メールアドレス	soumu-2@doho.ac.jp	
地球温暖化対策の実施の状況	別添のとおり			
工場等番号	※			

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	学校法人 同朋学園
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区稲葉地町7-1
工場等の名称	学校法人 同朋学園 名古屋キャンパス
工場等の所在地	名古屋市中村区稲葉地町7-1
業種	教育、学習支援業
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	教育
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月31日 ~ 令和5年10月29日
公表方法	<input type="checkbox"/> 掲示 閲覧 (場所)
	<input checked="" type="checkbox"/> ホーム ページ (HPアドレス) http://www.doho-group.ac.jp
	<input type="checkbox"/> 冊子 (冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/> その他 (その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-411-1111

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 学生・教職員等への環境教育を進めます
2. 省資源・省エネルギーの活動を推進します。
3. 廃棄物を抑制し、リサイクルを推進します。
4. 照明器具のLED化を、推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

- ・学園本部事務局 管財担当
- ・各設置学校 事務部庶務担当

上記の組織の呼びかけにより、全教職員、学生（学生会）・生徒（生徒会）で取り組む。

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,466	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換 排 算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,466

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度	t-CO ₂	令和 6 年度	t-CO ₂	令和 4 年度	t-CO ₂	令和 5 年度	t-CO ₂	令和 6 年度	t-CO ₂
温室効果ガス総排出量	1,627	t-CO ₂	1,611	t-CO ₂	1,466	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.0	%	9.9	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和4年度途中に電気事業者を変更したことにより、Co2排出量を減らすことができた。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践〔特に照明機器〕	<ul style="list-style-type: none"> ・使用していない教室や通路等の消灯を徹底する。 ・人感センサー導入により不要な照明を削減する。 		概ね実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践〔特に冷暖房〕	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ・ウォームビズを推奨する。 ・冷暖房区画の限定（不使用室の空調停止） ・空調機器を順次省エネ型に切り換え、冷房28℃、暖房20℃を目安に温度管理をする。 		概ね実施している。設備については順次実施。
省エネルギー・省資源行動の実践〔特にOA機器〕	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時は、事務機器やパソコンの主電源を切る。また、退席時には省エネに配慮する。 		実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践〔その他〕	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機等の夜間照明を消灯する。 ・エレベータ使用台数を制限する。 ・契約電力量を見直し、デマンド制御装置で最大需要電力を抑制する。 ・業務の効率化を推進し残業を減らすよう呼びかけをする。 		概ね実施している。
省エネルギー・省資源行動の実践〔高効率機器への更新〕	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の購入・更新時は高効率機器を選定する。 		概ね実施している。
一般管理・エネルギー使用量等の把握及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量の把握・計測・記録を徹底する。 ・主要設備等の点検、管理を徹底する。 		実施している。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<p>電力需要の高まる時期の前に学内連絡会議の話題とし省エネ意識の醸成を目指している。 効率的な業務遂行により残業を減らす呼びかけを実施している。 冷暖の切替を集中管理し、適切な時期に空調を稼働させている。</p>

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<p>実施していない。</p>
